



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	73,784	△14.9	△3,297	—	△4,183	—	△4,662	—
24年3月期第2四半期	86,678	△1.9	△1,028	—	△1,713	—	△2,207	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △5,214百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,459百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△36.22	—
24年3月期第2四半期	△17.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	195,006	43,514	12.4	188.06
24年3月期	204,786	49,672	14.4	228.53

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 24,205百万円 24年3月期 29,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。
なお、当該理由等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	131,383,661 株	24年3月期	131,383,661 株
25年3月期2Q	2,673,422 株	24年3月期	2,671,623 株
25年3月期2Q	128,710,699 株	24年3月期2Q	128,721,956 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
5. その他	14
参考資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州諸国の債務危機問題に伴う経済の減速や中国経済の成長率の鈍化、円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」を推し進めてまいるとともに、早期に収益基盤を構築するために抜本的収益改善計画を鋭意検討し、実行できるものから既に取り組み始めております。

その一環として、当社の厚板工場を平成24年7月25日に休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社殿に委託することにより、従来通りの営業体制の下で販売を継続しております。

また、平成24年10月末を目処に進めてまいりました200名規模の人員削減につきましては、同年10月18日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」で開示しました希望退職者を含め、240名程度の人員削減を見込んでおります。その他遊休土地の活用についても、新たに賃貸契約を締結するなど、費用の削減および収益の積み上げを行ってまいりました。

これらの収益改善施策を着実に実行してまいりましたものの、海外経済の減速に伴い、国内鋼材需要も依然として低調に推移したため、鋼材販売量、鋼材販売価格ともに前年同期を下回り、鉄鋼は前年同期に比べて減収減益となりました。

鉄鋼以外では、エンジニアリングは鋼製魚礁の受注が季節的な要因で上期に集中しましたことや固定費を削減しましたことで、前年同期に比べて増収増益となりました。

不動産は、賃貸マンションの収入の増加や人件費を始めとする固定費の削減などで、前年同期に比べて増収増益となりました。

化学は、農薬の需要減に伴い販売量・販売価格が落ち込んだことなどにより、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

また、当第2四半期連結累計期間において、特別利益に負ののれん発生益8億96百万円を計上しました。これは、当社の連結子会社である南海化学株式会社において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、同社が同社の株式を購入しましたことにより、追加取得した子会社株式の取得価額が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことにより計上したものであります。特別損失については、退職給付費用3億75百万円と特別退職金2億27百万円を計上しました。これは、当社の厚板工場休止及び人員削減の合理化策を実行することで、大量退職に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却額と、割増退職金の支給額をそれぞれ見積って計上したものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高737億84百万円（前年同期比128億94百万円減）、営業損失32億97百万円（前年同期比22億69百万円の減益）、経常損失41億83百万円（前年同期比24億70百万円の減益）、四半期純損失は46億62百万円（前年同期比24億54百万円の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産と有形固定資産が減少したことなどにより、97億80百万円減少し1,950億6百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金と退職給付引当金が減少したことなどにより、36億21百万円減少し1,514億91百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、四半期純損失を計上したことや少数株主持分が減少したことなどにより、61億58百万円減少し435億14百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、216億98百万円となり前連結会計年度末より74億46百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84億20百万円となりました。前年同期に比べて、税金等調整前四半期純損失が増加しましたが、売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額による収入が増加したことなどにより、資金の収入は78億71百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億50百万円となりました。前年同期に比べて、有形固定資産の取得による支出が増加しましたものの、投資有価証券の売却による収入および有形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、資金の収入は24億40百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億19百万円となりました。前年同期に比べて、有利子負債の増減による支出が減少したことなどにより、資金の支出は23億51百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、長期化する円高や欧州の債務危機、中国経済の減速など、先行き厳しい状況が予想されます。

このような不透明な環境の下、当社グループは上記のとおり、「鉄源の多様化」や「電気炉材の適用拡大」など収益改善策に取り組んでおります。また、200名を超す人員削減を実施しましたので着実に収益基盤は強固なものになっており、上半期に比べると下半期は収益の積み上げがあるものと想定していますが、外部要因に依るところも大きく、収益の見通しがたてづらい状況であります。よって、当社としましては抜本的収益改善計画の策定を急いでいるところであります。当該計画が完成次第、業績予想を含め速やかに開示致したいと存じます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するに至り、当第2四半期連結累計期間においても32億97百万円の営業損失、41億83百万円の経常損失、46億62百万円の四半期純損失を計上し、また、借入金元本の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、従来からの収益改善施策として、「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組むとともに、早期に収益基盤を構築するために抜本的収益改善計画を鋭意検討し、実行できるものから既に取り組み始めております。

その一環として、厚板工場を平成24年7月25日に休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社殿に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。

また、平成24年10月末を目処に進めてまいりました200名規模の人員削減につきましては、同年10月18日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」で開示しました希望退職者を含め、240名程度の人員削減を見込んでおります。その他遊休土地の活用についても、新たに賃貸契約を締結するなど、費用の削減および収益の積み上げを行ってまいりました。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、全ての取引金融機関より同意を得ております。取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいるとともに、早期に抜本的収益改善計画を取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいります。事業の選択と集中を進める中でノンコア事業についても売却を推進していく予定であります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251	21,698
受取手形及び売掛金	38,049	31,719
商品及び製品	13,765	11,803
仕掛品	2,491	2,445
原材料及び貯蔵品	12,958	9,570
繰延税金資産	314	284
その他	3,968	2,085
貸倒引当金	△394	△323
流動資産合計	85,405	79,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,671	15,419
機械及び装置（純額）	29,693	28,026
土地	64,220	63,341
その他（純額）	1,605	2,018
有形固定資産合計	111,190	108,805
無形固定資産	864	803
投資その他の資産		
投資有価証券	5,086	3,576
繰延税金資産	19	15
その他	2,324	2,644
貸倒引当金	△104	△123
投資その他の資産合計	7,325	6,112
固定資産合計	119,381	115,721
資産合計	204,786	195,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,782	16,836
短期借入金	63,737	71,702
未払金	2,621	3,307
未払費用	1,855	1,572
未払法人税等	363	385
賞与引当金	428	423
事業構造改善引当金	—	9
その他	906	798
流動負債合計	88,696	95,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	38,641	29,973
繰延税金負債	7,463	7,060
再評価に係る繰延税金負債	10,046	9,883
退職給付引当金	3,196	2,567
役員退職慰労引当金	73	77
環境対策引当金	187	176
特別修繕引当金	8	10
事業構造改善引当金	2,370	2,372
負ののれん	3,067	2,903
その他	1,362	1,430
固定負債合計	66,417	56,456
負債合計	155,113	151,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,338	10,338
利益剰余金	△14,366	△18,739
自己株式	△598	△598
株主資本合計	10,912	6,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	455
繰延ヘッジ損益	△255	△256
土地再評価差額金	17,756	17,466
その他の包括利益累計額合計	18,502	17,666
少数株主持分	20,258	19,308
純資産合計	49,672	43,514
負債純資産合計	204,786	195,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	86,678	73,784
売上原価	80,458	69,962
売上総利益	6,219	3,821
販売費及び一般管理費		
販売費	3,519	3,294
一般管理費	3,728	3,824
販売費及び一般管理費合計	7,248	7,119
営業損失 (△)	△1,028	△3,297
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	90	74
負ののれん償却額	164	164
不動産賃貸料	133	142
持分法による投資利益	—	7
その他	260	205
営業外収益合計	663	602
営業外費用		
支払利息	717	822
その他	631	666
営業外費用合計	1,348	1,488
経常損失 (△)	△1,713	△4,183
特別利益		
負ののれん発生益	—	896
投資有価証券売却益	—	337
固定資産売却益	3	104
事業構造改善引当金戻入額	132	—
特別利益合計	136	1,337
特別損失		
減損損失	—	376
退職給付費用	—	375
固定資産売却損	—	323
固定資産除却損	64	286
特別退職金	—	227
たな卸資産評価損	—	162
事業構造改善引当金繰入額	—	9
特別損失合計	64	1,762
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,642	△4,608
法人税、住民税及び事業税	374	361
法人税等調整額	△113	△316
法人税等合計	260	45
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,902	△4,653
少数株主利益	305	8
四半期純損失 (△)	△2,207	△4,662

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,902	△4,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557	△558
繰延ヘッジ損益	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△557	△560
四半期包括利益	△2,459	△5,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,750	△5,208
少数株主に係る四半期包括利益	290	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,642	△4,608
減価償却費	3,712	3,198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	△115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54	4
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	2	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△15	△11
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△161	11
受取利息及び受取配当金	△105	△82
支払利息	717	822
負ののれん発生益	—	△896
減損損失	—	376
固定資産除却損	64	286
固定資産売却損益(△は益)	△3	219
投資有価証券評価損益(△は益)	6	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△337
特別退職金	—	227
売上債権の増減額(△は増加)	2,862	6,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,836	5,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,611	△1,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	149	△85
その他	△279	△69
小計	1,018	8,759
特別退職金の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△469	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	8,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△1,530	△2,340
有形固定資産の売却による収入	20	479
無形固定資産の取得による支出	△29	△5
有形固定資産の除却による支出	△3	△39
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	2,786
関係会社出資金の払込による支出	△204	△254
貸付けによる支出	△50	△19
貸付金の回収による収入	6	58
利息及び配当金の受取額	105	82
その他	△30	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	750

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	1,174
長期借入れによる収入	7,290	300
長期借入金の返済による支出	△10,366	△2,175
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△22
配当金の支払額	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△25	△25
利息の支払額	△684	△925
その他	△33	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,071	△1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,214	7,446
現金及び現金同等物の期首残高	16,356	14,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,142	21,698

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するに至り、当第2四半期連結累計期間においても3,297百万円の営業損失、4,183百万円の経常損失、4,662百万円の四半期純損失を計上し、また、借入金元本の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、従来からの収益改善施策として、「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組むとともに、早期に収益基盤を構築するために抜本的収益改善計画を鋭意検討し、実行できるものから既に取り組み始めております。

その一環として、厚板工場を平成24年7月25日に休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社殿に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。

また、平成24年10月末を目処に進めてまいりました200名規模の人員削減につきましては、同年10月18日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」で開示しました希望退職者を含め、240名程度の人員削減を見込んでおります。その他遊休土地の活用についても、新たに賃貸契約を締結するなど、費用の削減および収益の積み上げを行ってまいりました。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、全ての取引金融機関より同意を得ております。取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいるとともに、早期に抜本的収益改善計画を取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいりますが、事業の選択と集中を進める中でノンコア事業についても売却を推進していく予定であります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	77,271	1,165	236	8,005	86,678	—	86,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	97	200	0	413	△413	—
計	77,386	1,262	436	8,005	87,091	△413	86,678
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	△2,032	△1	96	392	△1,545	△167	△1,713

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	金 額 (百万円)
報告セグメント計	△1,545
セグメント間取引消去	△5
全社営業外損益(注)	△162
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△1,713

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	64,509	1,177	266	7,831	73,784	—	73,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	34	203	0	374	△374	—
計	64,645	1,211	470	7,831	74,158	△374	73,784
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	△4,118	33	127	64	△3,893	△289	△4,183

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	金 額 (百万円)
報告セグメント計	△3,893
セグメント間取引消去	△11
全社営業外損益(注)	△277
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△4,183

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を4,662百万円計上したことなどにより、株主資本の金額は前連結会計年度末に比べて、4,373百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	平成23年度上期 ①	平成24年度上期 ②	増 減	
			前年同期比	
			(②－①)	
売 上 高	58,764	43,761	△	15,003
売 上 原 価	57,064	44,433	△	12,631
販売費及び一般管理費	3,689	3,341	△	348
営 業 費 用	60,754	47,775	△	12,979
営 業 損 失 (△)	△ 1,990	△ 4,014	△	2,024
営 業 外 損 益	△ 820	△ 1,033	△	212
経 常 損 失 (△)	△ 2,810	△ 5,047	△	2,236
特 別 損 益 など	163	△ 715	△	878
四半期純損失 (△)	△ 2,647	△ 5,762	△	3,115

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	平成23年度上期 ①	平成24年度上期 ②	増 減	
			前年同期比	
			(②－①)	
鋼 材	53,877	38,908	△	14,969
販売数量 千ト	(682.7)	(568.5)	(△	114.2)
販売単価 千円/ト	(78.9)	(68.4)	(△	10.5)
そ の 他	4,886	4,853	△	33
合 計	58,764	43,761	△	15,003
(うち、輸出)	(384)	(254)	(△	129)